

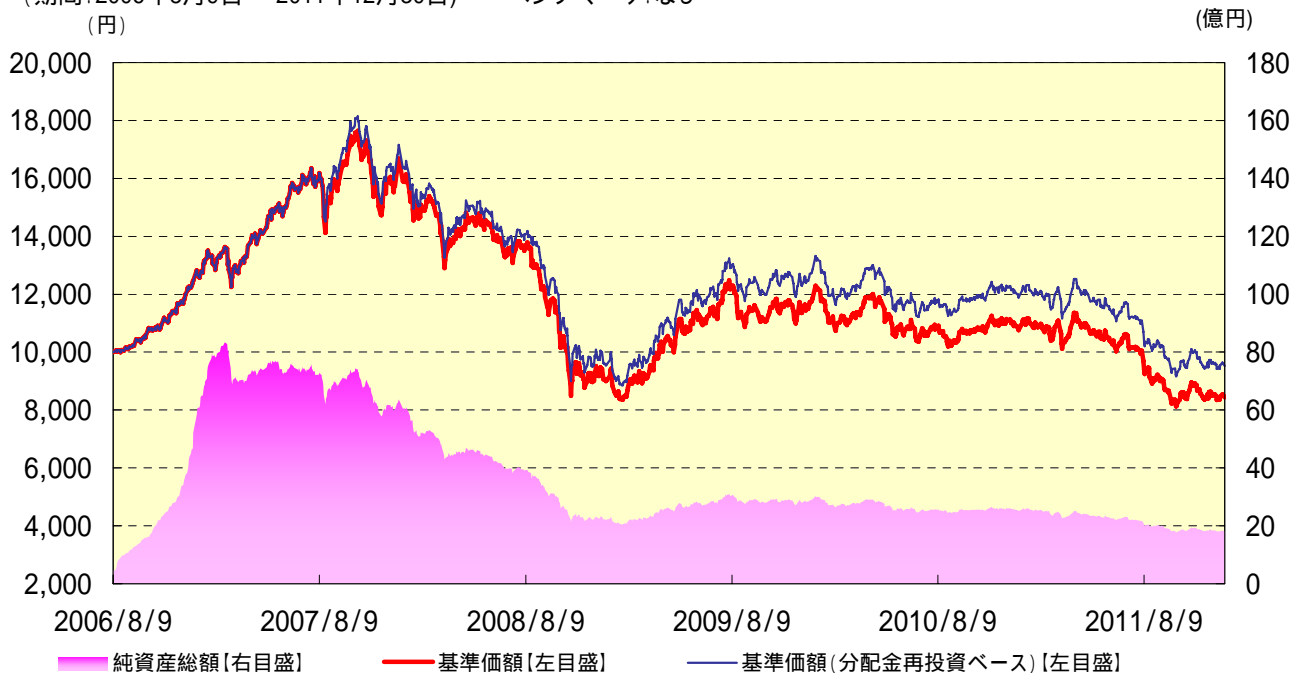
運用状況

設定日	2006年8月10日	信託期間	無期限	決算日	8月19日
当初設定元本	450百万円	信託報酬率	年率1.89%(税抜1.80%)		

基準日	2011年12月30日	前月末比	基準価額は、10,000口当たりです。		
基準価額	8,440円	-111円	設定来高値	17,641円	2007年10月16日
純資産総額	1,810百万円	-41百万円	設定来安値	8,126円	2011年10月5日

運用実績 - ファンドの基準価額と純資産総額の推移 -

(期間:2006年8月9日 ~ 2011年12月30日) ベンチマーク:なし



- ・基準価額および基準価額(分配金再投資ベース)は、信託報酬控除後の値です。
- ・基準価額(分配金再投資ベース)は、決算時に収益分配があった場合にその分配金(税引前)を再投資したものととして算出した収益率に基づきます。
- ・基準価額および基準価額(分配金再投資ベース)は、設定日前営業日(2006年8月9日)における値を10,000円として指数化しております

期間別騰落率(分配金再投資ベース) 分配等実績 (分配金は10,000口当たり、税引前)

	ファンド
1ヵ月	-1.30%
3ヵ月	1.10%
6ヵ月	-16.36%
1年	-19.86%
3年	-0.49%
5年	-23.62%
10年	
設定来	-4.80%

ファンドの騰落率は、基準価額(分配金再投資ベース)より算出してあり、実際の投資家利回りとは異なります。

決算期	日付	分配金	決算期	日付	分配金
第1期	2007/08/20	400円			
第2期	2008/08/19	400円			
第3期	2009/08/19	250円			
第4期	2010/08/19	200円			
第5期	2011/08/19	200円			
設定来分配金累計額					1,450円

設定来高値および設定来安値にて、各々、同一の基準価額が複数存在する場合、直近の日付を表示しています。  
運用実績および分配実績は、過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を予想あるいは保証するものではありません。  
当資料の作成において、投資信託説明書(交付目録見書)に記載する運用実績とは作成基準が異なる場合があります。  
そのため、両者の表記内容が一致しないことがあります。

後述の「本資料の注意事項」を必ずお読みください。

資産組入状況

ポートフォリオの状況

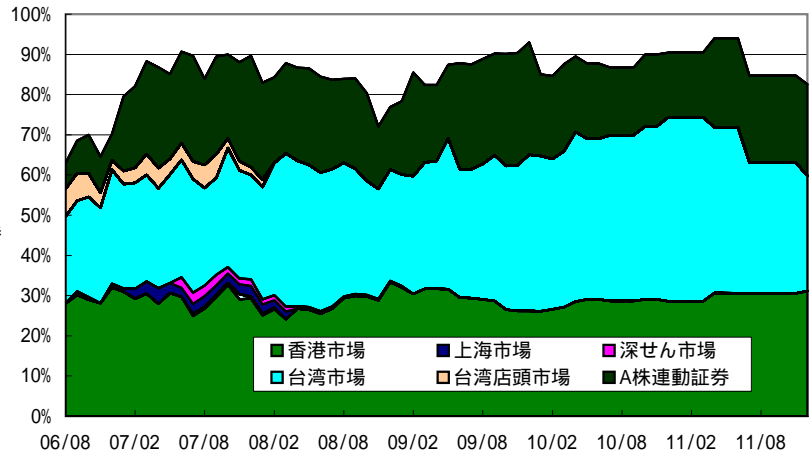
外国株現物	59.8%
A株連動証券	22.8%
外国株先物	-26.5%
実質株式組入比率	56.0%
その他資産	44.0%

実質株式組入比率は、外国株現物、A株連動証券と外国株先物の比率を合算したものです。その他資産は、100%から実質株式組入比率を差し引いたものです。

外貨エクスポージャー	94.0%
外国株組入銘柄数	42銘柄

外貨エクスポージャーとは、純資産総額のうち、外貨建資産において為替ヘッジ(含む他通貨ヘッジ)が行われていない部分をいいます。

株式等市場別比率の推移グラフ (月次ベース)



(年/月)

通貨別上位組入比率 (為替ヘッジ後)

順位	通貨名	比率
1	新台幣ドル	33.8%
2	米ドル	32.9%
3	香港ドル	27.1%
4	日本円	6.0%
5	シンガポールドル	0.2%

株式組入上位10市場の組入比率

順位	市場名など	比率
1	香港市場	31.1%
2	台湾市場	28.6%
3	A株連動証券	22.8%
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		

株式組入上位10業種の組入比率

順位	業種名	比率
1	銀行	22.0%
2	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	8.9%
3	半導体・半導体製造装置	6.7%
4	各種金融	5.8%
5	食品・飲料・タバコ	5.6%
6	資本財	5.1%
7	素材	4.0%
8	電気通信サービス	3.8%
9	不動産	3.8%
10	公益事業	3.2%

株式組入上位10銘柄の組入比率

順位	銘柄名	市場名など	比率
1	JPM-CW14 CHINA MERCHANTS BANK P-NOTE-C	A株連動証券	8.5%
2	TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFACTURING CO	台湾市場	5.1%
3	CHINATRUST FINANCIAL HOLDING	台湾市場	5.0%
4	YUANTA FINANCIAL HOLDING CO	台湾市場	4.6%
5	CITI WULIANGYE YIBIN CO LTD-CW P-NOTE-C	A株連動証券	4.4%
6	DAIWA SANY HEAVY INDUSTRY P-NOTE-C	A株連動証券	3.8%
7	POWER ASSETS HOLDINGS LTD	香港市場	3.2%
8	WISTRON CORP	台湾市場	3.1%
9	HON HAI PRECISION INDUSTRY	台湾市場	3.1%
10	UBS IND AND COMM BANK OF CHINA P-NOTE-C	A株連動証券	3.0%

A株連動証券とは、中国A株と同様の価格連動性・流動性を有する証券をいいます。中国A株とは中国国内(香港などを除く)投資家向けの市場に上場する株式のことをいいます。香港市場には、香港市場に上場している中国株を含みます。表およびグラフの組入比率は、純資産総額に対する比率を表示しています。

後述の「本資料の注意事項」を必ずお読みください。

運用コメント

投資環境

中国A株市場は、発表された経済指標から景気減速懸念が高まったことや、不動産市場の鈍化懸念などから下落しました。台湾市場は、米ハイテク企業の業績見直し下方修正などを嫌気して下落する場面もありましたが、政府系ファンドによる株価下支え観測などから反発し、前月末比で上昇しました。香港市場は、中国人民銀行が預金準備率を引き下げたことなどから月初は上昇しましたが、月半ば以降はユーロ圏国債の格下げ懸念を背景に投資家心理が悪化したことなどから反落し、前月末とほぼ同水準で月末を迎えました。

外国為替市場では、米ドルは対円で1ドル77円台を中心に狭い値幅での取引に終始し、前月末とほぼ同水準で月末を迎えました。また香港ドルや台湾ドルも対円でほぼ横ばいの推移となりました。

< 主要な市場指標の推移 >

名称	当月末	前月末
香港 ハンセン指数	18,397.92	18,256.20
上海A株	2,277.03	2,526.83
台湾 加権指数	7,074.82	6,988.65
MSCI All Countries Far East ex Japan Index (為替ノーヘッジ・円換算ベース)	279.34	277.70
米ドル	77.74	78.13
新台湾ドル	2.56	2.57
香港ドル	10.00	10.03

運用概況

12月末の基準価額については、中国A株市場が下落したことなどから前月末比で111円下落しました。個別銘柄では、Wuliangye Yibin (A株連動証券 / 生活必需品)、Air China (A株連動証券 / 資本財・サービス)などがマイナスに影響しました。

海外市場の指数については、海外市場における本レポート作成基準日の前営業日の値を、為替(対円・仲値)については本レポート作成基準日の値を用いております。

MSCI All Countries Far East ex Japan Index (為替ノーヘッジ・円換算ベース)は、日本を除くアジア諸国の株式で構成される株価指標です。

今後の運用方針

中国株式市場については中立姿勢で臨みます。人民元高の恩恵を受けられる航空関連や、政府による低所得者層向け住宅建設事業で安定した受注が期待できる建設関連などを強気に見る一方で、グローバルな景気減速懸念から輸出関連を慎重に見ています。台湾株式市場については慎重姿勢で臨みます。アジア域内の金融機関と比較して財務内容に見劣りが見られる銀行関連や、今後の成長余地が縮小した通信関連を慎重に見ています。香港株式市場(香港上場の中国株式を含む)については慎重姿勢で臨みます。オフィス賃貸需要のサイクルが一巡したと見られる不動産関連などを慎重に見ています。

お知らせ

後述の「本資料の注意事項」を必ずお読みください。

## ファンドの特色

マネックス・フルトン・チャイナ・フォーカスは、主として、中華人民共和国(香港を含み、以下「中国」といいます。)および中国周辺国の株式、株価連動証券ならびに株価指数先物に投資を行い、信託財産の中・長期的な成長を目指します。

- 主として中国大陸市場・香港市場・台湾市場に上場する株式に投資を行います。  
中国大陸市場・香港市場・台湾市場に上場する株式にそれぞれ1/3程度ずつ投資することを基本とします。  
米国などの外国市場に上場している中国企業など、上記以外の市場に上場する株式や預託証券(DR)に投資する場合があります。また、上記の投資比率は今後変更される場合があります。  
中国大陸市場に上場する株式のうち、外国人投資家の取得が制限されている人民元建ての中国A株<sup>1</sup>への投資は、株価連動証券<sup>2</sup>を通じて行います。  
1 中国国内(香港などを除きます。)投資家向けの市場に上場する株式のことをいい、銘柄数などは中国株式市場で大きなウェイトを占めます。  
2 QFII制度<sup>3</sup>の認定を受けた機関投資家がアレンジする、中国A株と同様の価格変動性・流動性を有する証券をいいます(以下「A株連動証券」といいます。)。A株連動証券は米ドル建てですが、人民元の為替レートの変動も価格に反映するため、人民元建証券に投資する場合と同様の投資効果になります。  
3 適格国外機関投資家(Qualified Foreign Institutional Investors)に中国A株への投資を認める制度をいいます。  
株式およびA株連動証券への投資割合は、原則として高位を維持します。
- オルタナティブ投資<sup>1</sup>により絶対収益の獲得<sup>2</sup>を目指します。  
1 オルタナティブ投資とは、株式や債券を対象とした伝統的な運用に代わる投資を意味しており、様々な手法を用いたり、株式や債券以外の新たな資産への投資を行う運用手法の総称です。  
2 絶対収益の獲得とは、市場全体の変動とは無関係に投資元本に対する収益をあげることをいいます。  
当ファンドでは、個別銘柄(A株連動証券を含みます。)のロング戦略と株価指数先物のショート戦略を組み合わせる運用方法により、実質株式組入比率(A株連動証券を含みます。)をファンドの純資産総額の50%~80%程度とすることを基本とし、各株式市場全体の値動きによる影響の軽減を図ります。  
【ロング戦略】  
各株式市場において、市場全体の値動きに対して超過収益が見込まれる個別銘柄(A株連動証券を含みます。)の選択を行い買建てます。  
【ショート戦略】  
株価指数先物取引の売建てを行います。  
外貨建資産については、機動的な為替ヘッジで為替変動リスクの低減を図ることにより、円ベースでの絶対収益の獲得を目指します。
- シンガポールを拠点とする資産運用会社であるフルトン(正式名称:フルトン・ファンド・マネジメント・カンパニー・リミテッド)が運用を行います。  
円の余資運用以外の運用の指図に関する権限を、フルトンに委託します。  
委託会社はMAI(正式名称:マネックス・オルタナティブ・インベストメンツ株式会社)から当ファンドの運用に関する助言を受けます。

## 基準価額の変動要因

当ファンドは、株式や株価連動証券などの値動きのある証券等(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)に投資するとともに株価指数先物取引等を積極的に利用しますので、ファンドの基準価額は変動します。したがって、**投資者の皆さまの投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、当ファンドは預貯金とは異なります。**

株価変動リスク	当ファンドが投資する企業の株価が下落した場合には、当ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、当ファンドが投資する企業が業績悪化や倒産等に陥った場合には、当ファンドの基準価額に大きな影響を及ぼすことがあります。
為替変動リスク	当ファンドが行う外貨建資産への投資のうち、為替ヘッジが行われていない部分において、投資対象通貨と円との外国為替相場が円高となった場合には、当ファンドの基準価額が下落する要因となります。
カントリーリスク	当ファンドの投資先となっている国(地域)の政治・経済・社会・国際関係等が不安定な状態、あるいは混乱した状態等に陥った場合には、当ファンドの基準価額が下落する要因となる可能性があります。

基準価額の変動要因は上記に限定されるものではなく、上記以外に「中国の証券市場への投資固有のリスク(証券市場にかかる法令・制度変更<sup>\*</sup>など)」、「流動性リスク」、「信用リスク」などがあります。

<sup>\*</sup> A株連動証券の売買益については、今後、課税(キャピタルゲイン課税)対象となる予定ですが、その際、中国の税務当局の決定次第では、過去の売買益にも遡及して課税される可能性があります。

## その他の留意点

収益分配金に関する留意点として、以下の事項にご留意ください。

- 投資信託の分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部ないしすべてが、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。

**後述の「本資料の注意事項」を必ずお読みください。**

## お申込みメモ

購入単位	販売会社が別に定める単位 詳細は委託会社または販売会社までお問い合わせください。
購入価額	購入申込日の翌営業日の基準価額
購入代金	販売会社が指定する期日までにお支払いいただきます。
換金単位	1口単位
換金価額	換金請求受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額
換金代金	換金請求受付日から起算して、原則として5営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として営業日の午後3時までには販売会社の事務手続きが完了したものを当日分のお申込みとします。
購入・換金申込不可日	申込日が香港証券取引所、上海証券取引所、深セン証券取引所、台湾証券取引所およびシンガポール証券取引所のいずれかの取引所の休業日にあたる場合
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うために大口の換金請求には制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	証券取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受け取り消すことがあります。
信託期間	無期限（平成18年8月10日設定）
繰上償還	委託会社は次のいずれかの場合、事前に投資者（受益者）の意向を確認し、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了（繰上償還）させることがあります。 ・この信託契約を解約することが投資者のため有利であると認めるとき。 ・やむを得ない事情が発生したとき。 ・信託契約の一部解約により、受益権の口数が10億口を下回ることとなる時。
決算日	毎年8月19日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	毎決算日に収益分配方針に基づいて収益分配を行います。「分配金受取コース」と「分配金再投資コース」の2つの購入方法があります。ただし、基準日現在、「分配金再投資コース」のみの取扱いとなります。
信託金の限度額	150億円を上限とします。
運用報告書	ファンドの決算時および償還時に「運用報告書」を作成し、あらかじめ届出を受けた住所に販売会社よりお届けいたします。
課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。配当控除および益金不算入制度の適用はありません。

## ファンドの費用・税金

### <ファンドの費用>

#### 投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入申込日の翌営業日の基準価額に対して、販売会社が別に定める手数料率を乗じて得た額とします。 基準日現在の手数料率の <b>上限は2.1%（税抜2%）</b> です。
--------	--

信託財産留保額	換金請求受付日の翌営業日の基準価額に対して、 <b>0.3%</b> の率を乗じて得た額をご負担いただきます。
---------	---

#### 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）	運用管理費用（信託報酬）の総額は、以下の方法により計算した基本報酬額に、成功報酬額を加算して得た額とします。
--------------	--

運用管理費用は毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のときに信託財産中から支払われます。

- 基本報酬額は、計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に**年1.89%（税抜1.8%）**の率を乗じて得た額とします。
- 成功報酬額は、計算期間におけるある営業日（以下「当該日」といいます。）において、当該日の前営業日（以下「当該前営業日」といいます。）における基準価額が、ハイ・ウォーターマーク（成功報酬を計測する基準となる価額）を超過する場合には、当該超過額に**100分の15**の率を乗じて得た額に、当該前営業日における受益権総口数を乗じて得た額とします。なお、成功報酬額には消費税等相当額が課せられます。また、成功報酬額の配分は委託会社に限り適用します。  
詳細は投資信託説明書（交付目論見書）をご確認ください。

その他の費用・手数料	以下のような費用等が投資者の保有期間中、そのつど（監査費用は日々）かかります。 信託財産に関する租税 / 監査費用 / 信託事務の処理に要する諸費用 / 外国における資産の保管等に要する費用 / 資金の借入れを行った際の当該借入金の利息 / 組入有価証券の売買時の売買委託手数料および先物・オプション取引等に要する費用等 その他の費用・手数料については、定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用等（上限額等を含む）を表示することができません。
------------	--

上記手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することができません。

### <税金>

個人の受益者の場合、普通分配金および換金時・償還時の差益に対して課税されます。

詳細については、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。  
税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。

後述の「本資料の注意事項」を必ずお読みください。

